



令和6年4月19日
総合政策局情報政策課

「国土交通月例経済（令和6年4月号）」

国土交通省では、「国土交通月例経済（令和6年4月号）」をとりまとめましたので、お知らせいたします。

また、概況は別紙のとおりです。数値につきましては以下の URL をご覧ください。

建設分野 : https://www.mlit.go.jp/toukei_jouhou/getsurei/r06/04/construction_menu.html

交通分野 : https://www.mlit.go.jp/toukei_jouhou/getsurei/transport/transport_menu.html

「国土交通月例経済」は、建設分野や交通分野の公的統計を始めとし、事業者や関係団体が公表しているデータも引用しつつ、主要な項目をまとめて毎月公表しているものです。

なお、本件につきまして、ご質問やご要望等ございましたら、以下の問い合わせ先までご連絡くださいますようお願いいたします。

[問い合わせ先]

総合政策局 情報政策課 吉田、森谷

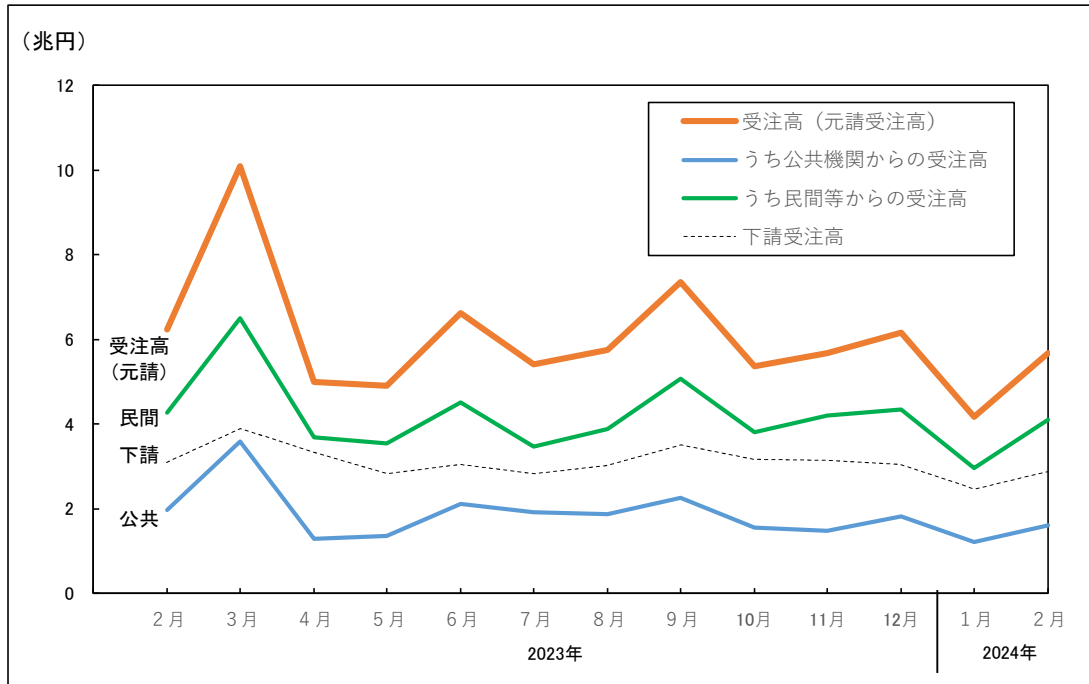
TEL : (03) 5253-8111 (内線 : 28412、28425)

国土交通月例経済（令和6年4月号）概況

I 建設分野

1. 建設工事の受注高

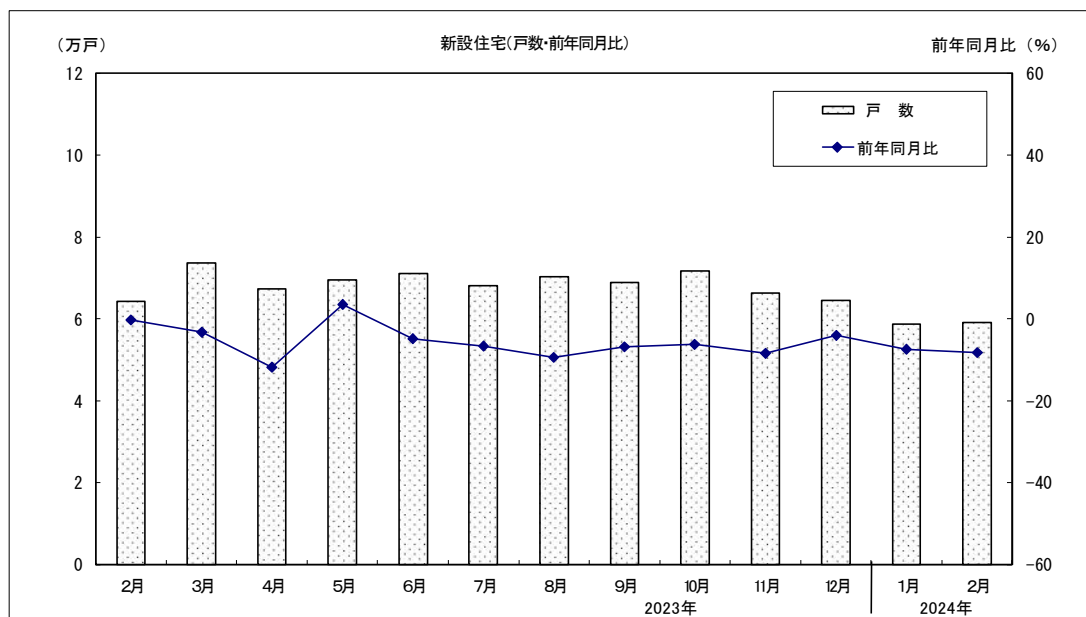
2024年2月の受注高（元請受注高）は5兆6,920億円（前年同月比8.7%減）となった。そのうち、公共機関からの受注高は1兆5,984億円（前年同月比18.7%減）、民間等からの受注高は4兆936億円（前年同月比4.0%減）であった。また、下請受注高は2兆8,815億円（前年同月比6.8%減）であった。



出典：政府統計ポータルサイト e-Stat 国土交通省「建設工事受注動態統計 記者発表資料」

2. 住宅着工

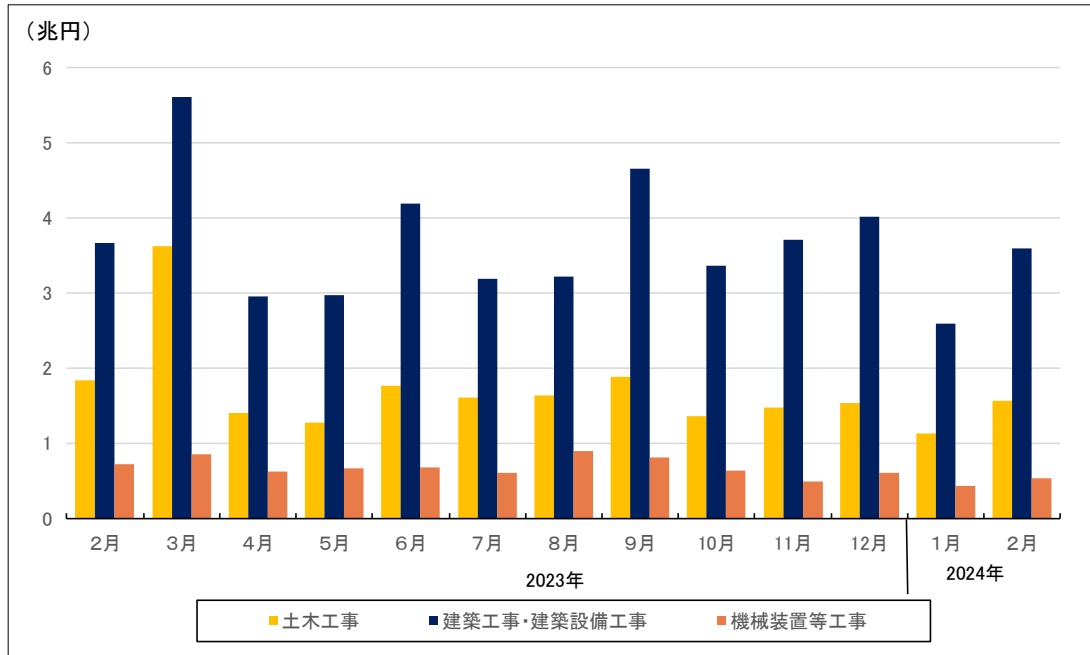
2024年2月の新設住宅着工は59,162戸（前年同月比8.2%減）となった。そのうち、持家は16,307戸（前年同月比11.2%減）、貸家は24,934戸（前年同月比1.0%増）、分譲住宅は17,327戸（前年同月比17.7%減）であった。



出典：政府統計ポータルサイト e-Stat 国土交通省「建築着工統計 記者発表資料」

3. 建設工事の元請受注高（土木、建築、設備）

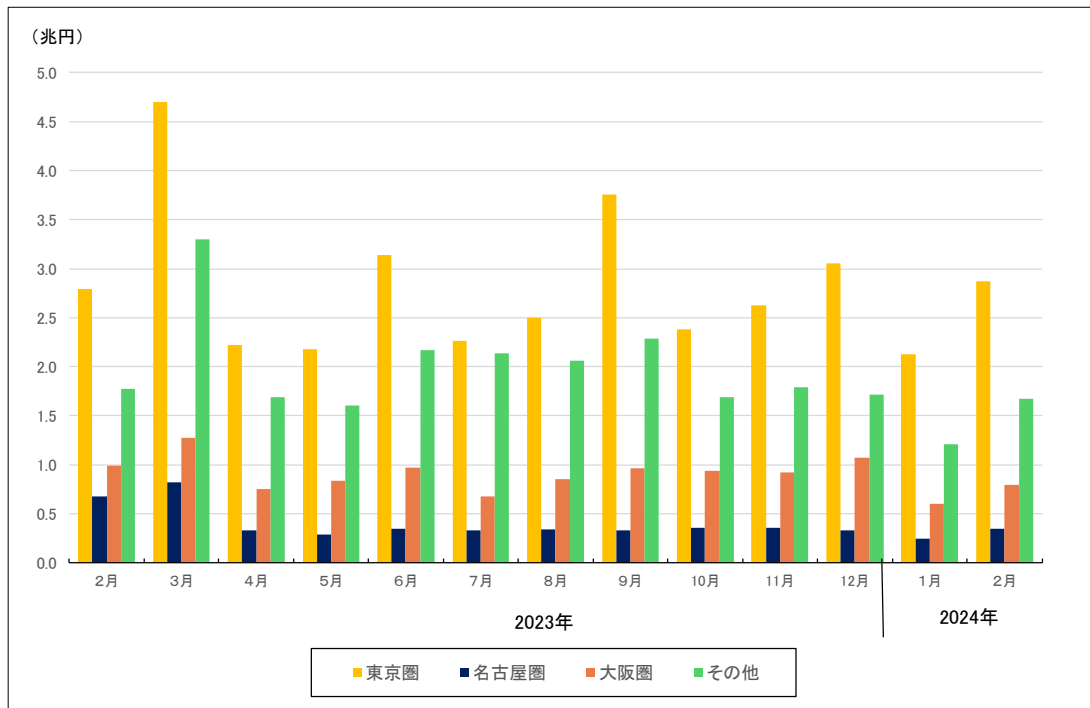
2024年2月の土木工事の元請受注高は、1兆5,679億円（前年同月比14.7%減）、建築工事・建築設備工事の元請受注高は、3兆5,879億円（前年同月比2.0%減）、機械装置等工事の元請受注高は、5,362億円（前年同月比26.8%減）であった。



出典：政府統計ポータルサイト e-Stat 国土交通省「建設工事受注動態統計 記者発表資料」

4. 建設工事の元請受注高（三大圏（東京圏、名古屋圏、大阪圏）とその他）

2024年2月の東京圏の元請受注高は4兆79億円（前年同月比43.4%増）、名古屋圏の元請受注高は5,799億円（前年同月比13.9%減）、大阪圏の元請受注高は1兆1,623億円（前年同月比17.9%増）、その他の元請受注高は2兆8,233億円（前年同月比59.0%増）であった。

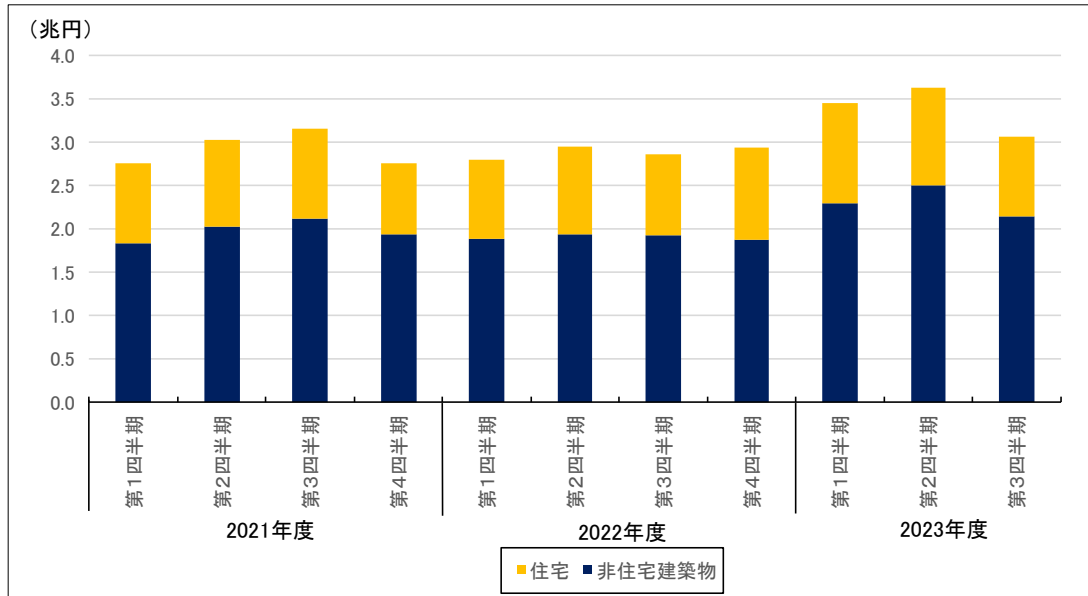


出典：政府統計ポータルサイト e-Stat 国土交通省「建設工事受注動態統計 記者発表資料」

東京圏：東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県
 名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県
 大阪圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県

5. 建築物リフォーム・リニューアル調査（四半期単位）

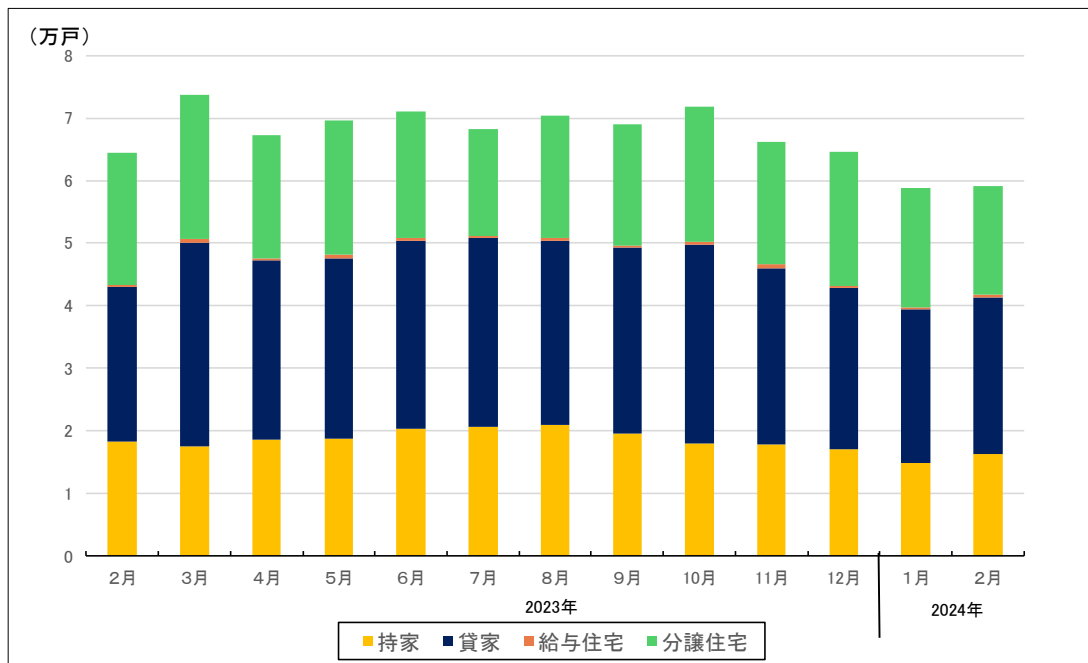
2023年度第3四半期の建築物リフォーム・リニューアル工事の受注高の合計は3兆740億円（前年同期比7.5%増）となった。そのうち、住宅は9,298億円（同0.8%減）、非住宅建築物は2兆1,442億円（同11.5%増）であった。



出典：政府統計ポータルサイト e-Stat 国土交通省「建築物リフォーム・リニューアル調査 記者発表資料」

6. 住宅着工（持家、貸家、給与住宅、分譲住宅）

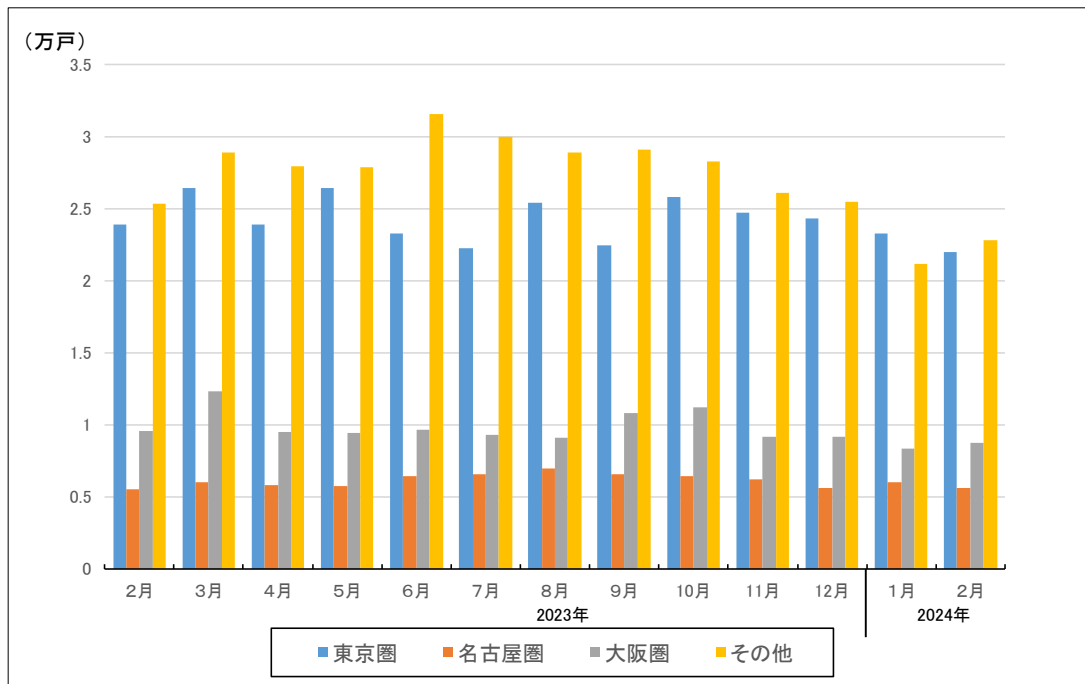
2024年2月の新設住宅着工は59,162戸（前年同月比8.2%減）となった。そのうち、持家は16,307戸（前年同月比11.2%減）、貸家は24,934戸（前年同月比1.0%増）、給与住宅は594戸（前年同月比95.4%増）、分譲住宅は17,327戸（前年同月比17.7%減）であった。



出典：政府統計ポータルサイト e-Stat 国土交通省「建築着工統計 記者発表資料」

7. 住宅着工（三大圏（東京圏、名古屋圏、大阪圏）とその他）

2024年2月の東京圏の新設住宅着工戸数は21,982戸（前年同月比8.1%減）、名古屋圏の新設住宅着工戸数は5,626戸（前年同月比1.4%増）、大阪圏の新設住宅着工戸数は8,734戸（前年同月比9.1%減）、その他の新設住宅着工戸数は、22,820戸（前年同月比10.0%減）であった。



出典：政府統計ポータルサイト e-Stat 国土交通省「建築着工統計 記者発表資料」

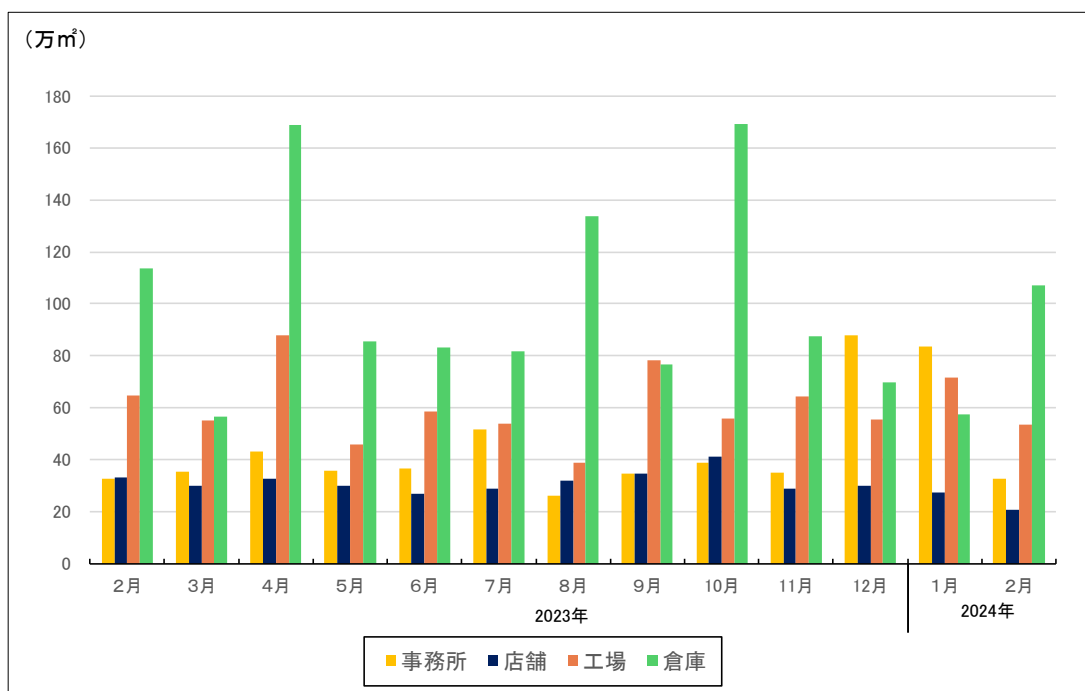
東京圏：東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県

名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県

大阪圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県

8. 住宅着工（民間非居住建築物の床面積（事務所、店舗、工場、倉庫）

2024年2月の民間非居住建築物の床面積は279万㎡（前年同月比13.2%減）となった。そのうち、事務所の床面積は32万6千㎡（前年同月比0.1%減）、店舗の床面積は20万9千㎡（前年同月比36.8%減）、工場の床面積は53万5千㎡（前年同月比17.3%減）、倉庫の床面積は107万1千㎡（前年同月比5.7%減）であった。



出典：政府統計ポータルサイト e-Stat 国土交通省「建築着工統計 記者発表資料」

II 交通分野

1. 旅客輸送

(1) バス・タクシー

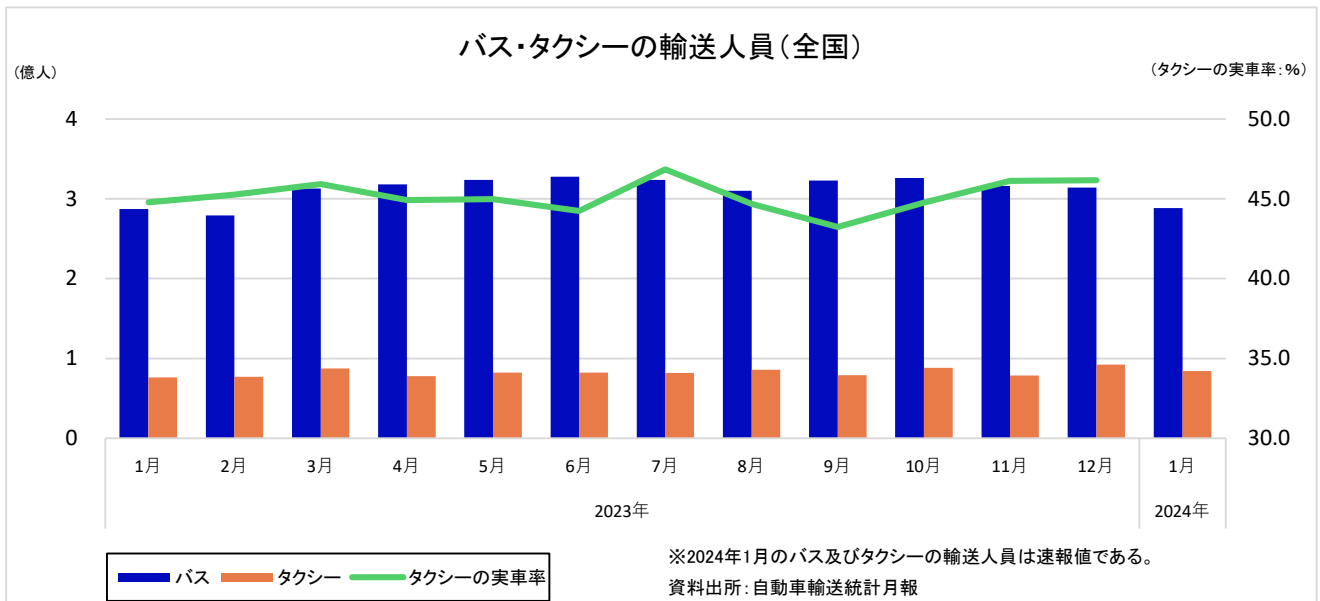
①全国

2024年1月のバス^(注1)の輸送人員は、2億8,847万人（前年同月比0.5%増）となった。

2024年1月のタクシー^(注2)の輸送人員は、8,423万人（前年同月比10.8%増）となった。なお、2023年12月のタクシーの実車率は46.2%となった。

(注1) 乗車定員11人以上の乗合バス。

(注2) 乗車定員10人以下の営業用乗用車。



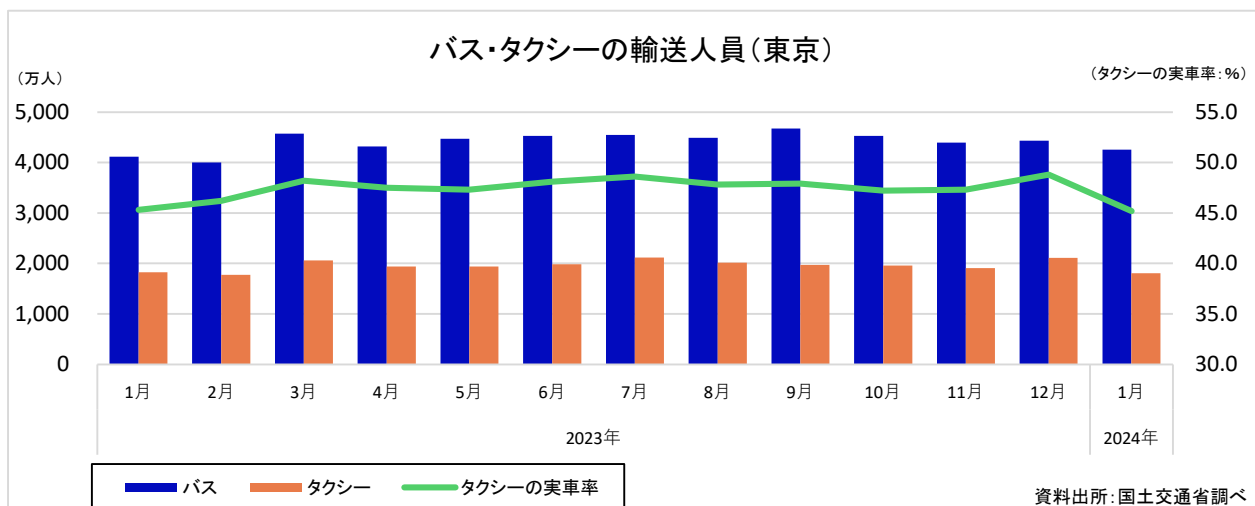
②東京

2024年1月のバス^(注3)の輸送人員は、4,253万人（前年同月比3.3%増）となった。

2024年1月のタクシー^(注4)の輸送人員は、1,809万人（前年同月比1.0%減）、実車率は45.2%となった。

(注3) 乗車定員11人以上の乗合バスであり、東京均一制区間を運行する乗合事業者（10社）が対象。

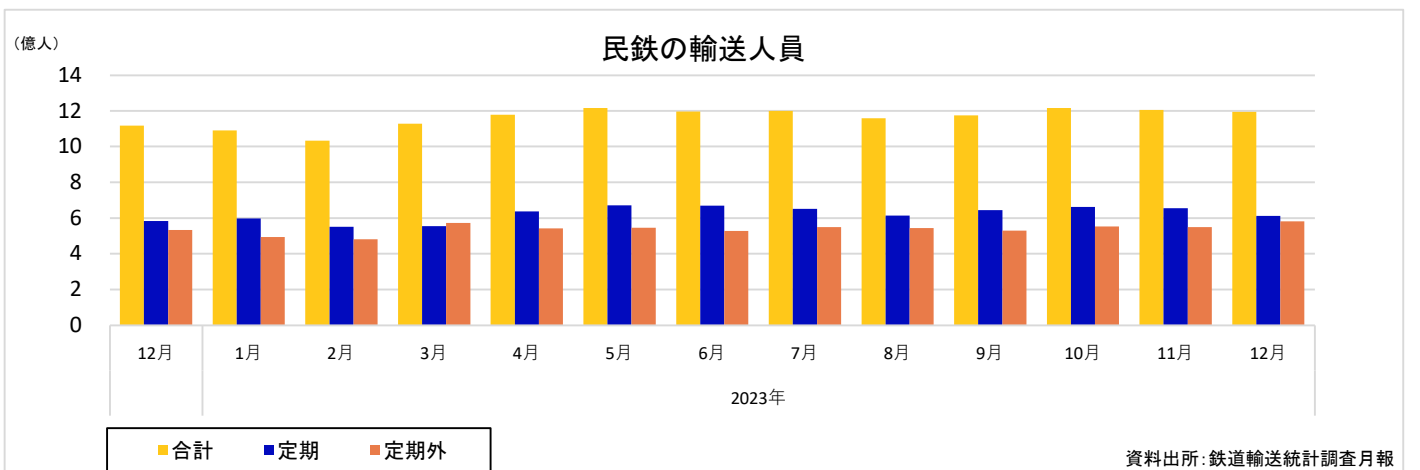
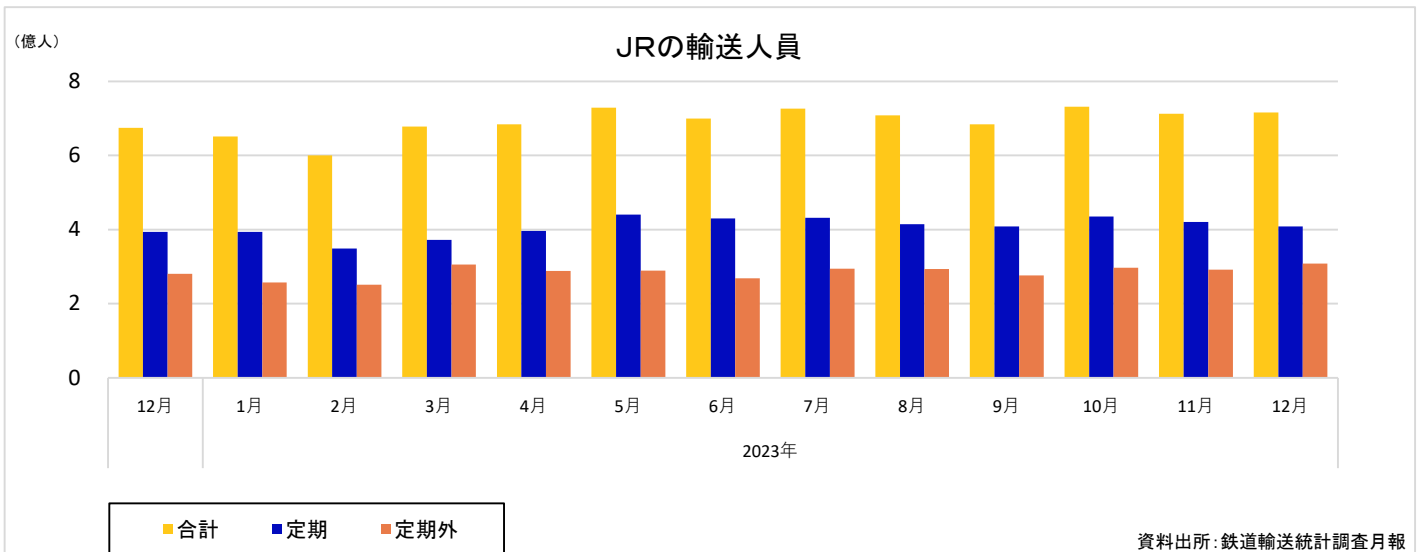
(注4) 乗車定員10人以下の営業用乗用車であり、東京都（島しょを除く）の全社が対象。



(2) 鉄道

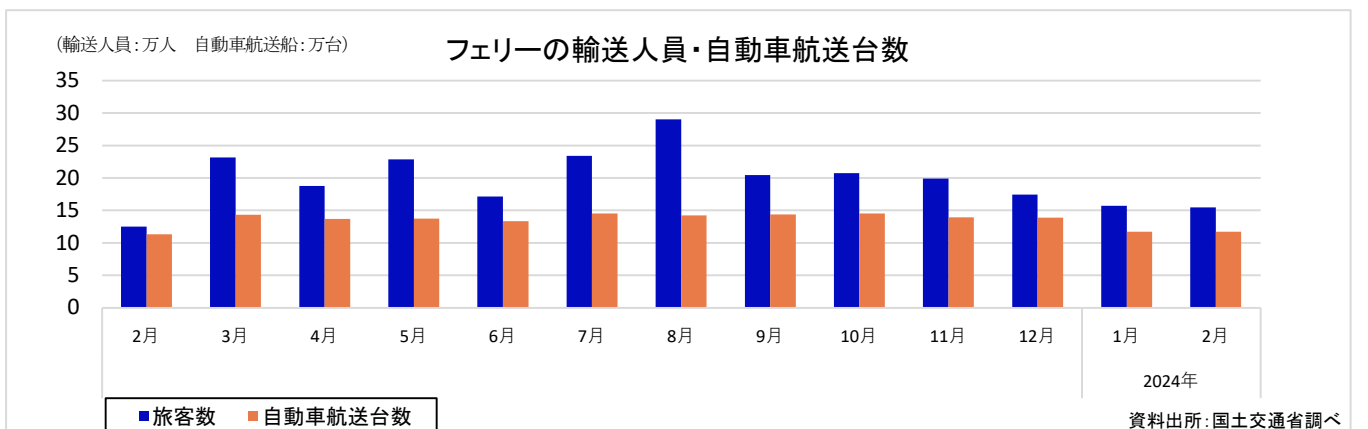
2023年12月のJRの輸送人員は、7億1,615万人（前年同月比6.2%増）となった。そのうち、定期は4億817万人（前年同月比3.7%増）、定期外は3億798万人（前年同月比9.6%増）であった。

2023年12月の民鉄の輸送人員は11億9,367万人（前年同月比6.8%増）となった。そのうち、定期は6億1,229万人（前年同月比4.9%増）、定期外は5億8,138万人（前年同月比8.9%増）であった。



(3) フェリー

2024年2月の長距離フェリーの輸送人員は15万人（前年同月比23.7%増）、自動車航送台数は12万台（前年同月比3.7%増）となった。

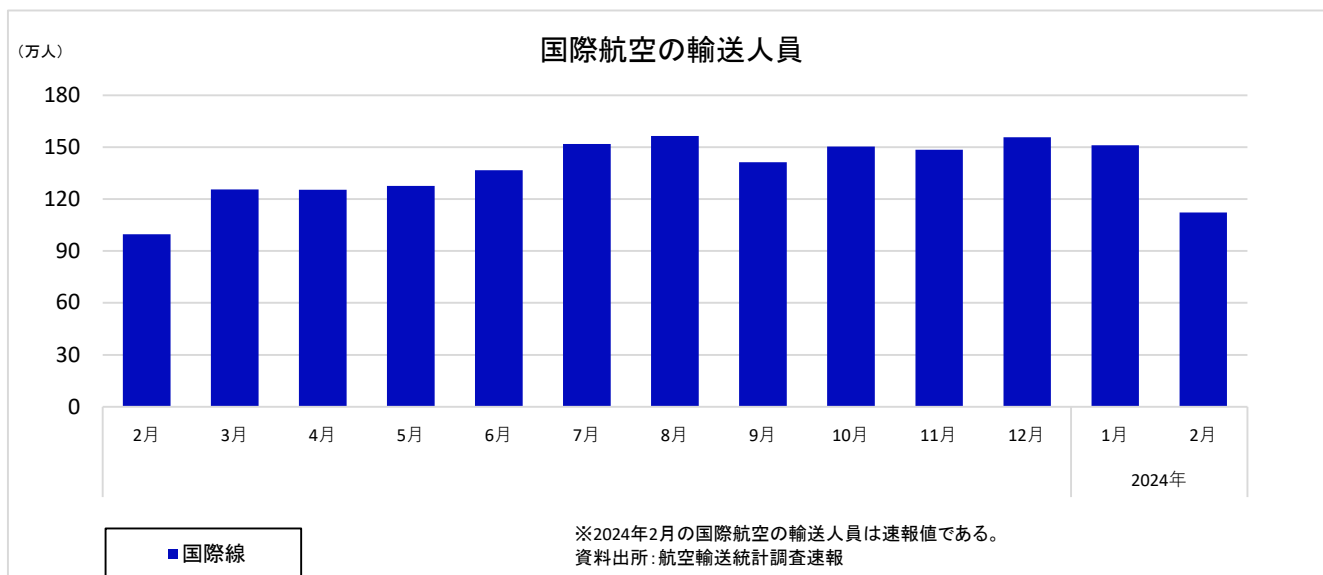
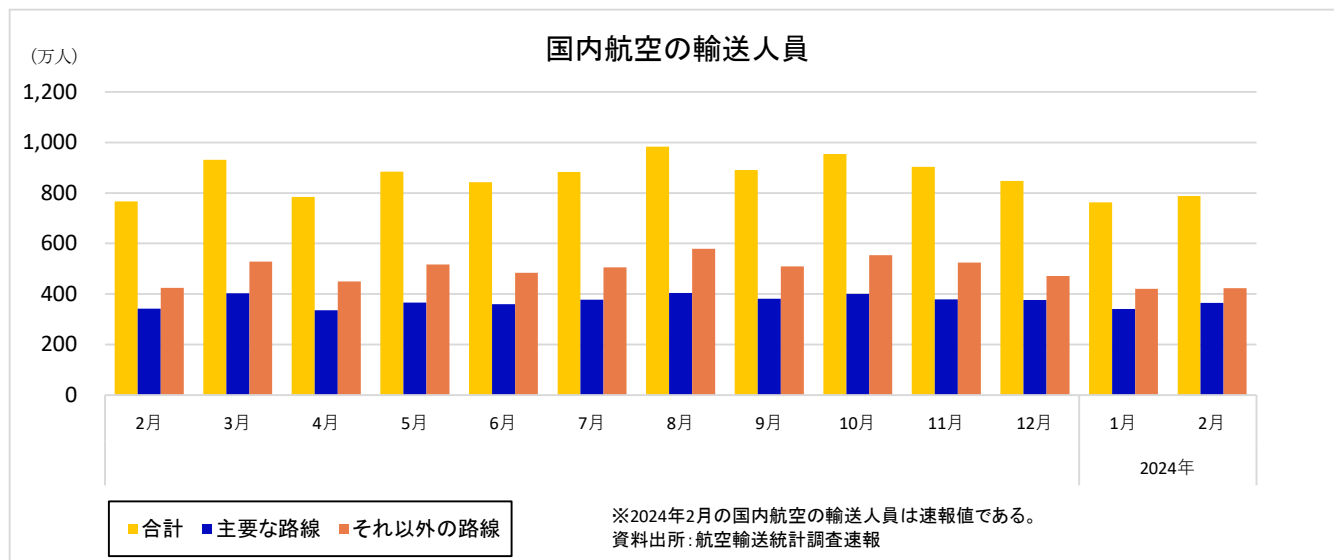


(4) 航空

2024年2月の国内線の輸送人員は、789万人（前年同月比6.9%増）となった。そのうち、主要な路線^(注5)における輸送人員は365万人（前年同月比6.9%増）、それ以外の路線における輸送人員は423万人（前年同月比7.0%増）であった。

2024年2月の国際線の輸送人員は、112万人（前年同月比34.63%増）となった。

(注5) 新千歳、東京（羽田）、東京（成田）、大阪（伊丹）、関西、福岡、沖縄（那覇）の7つの空港を相互に結ぶ路線である。



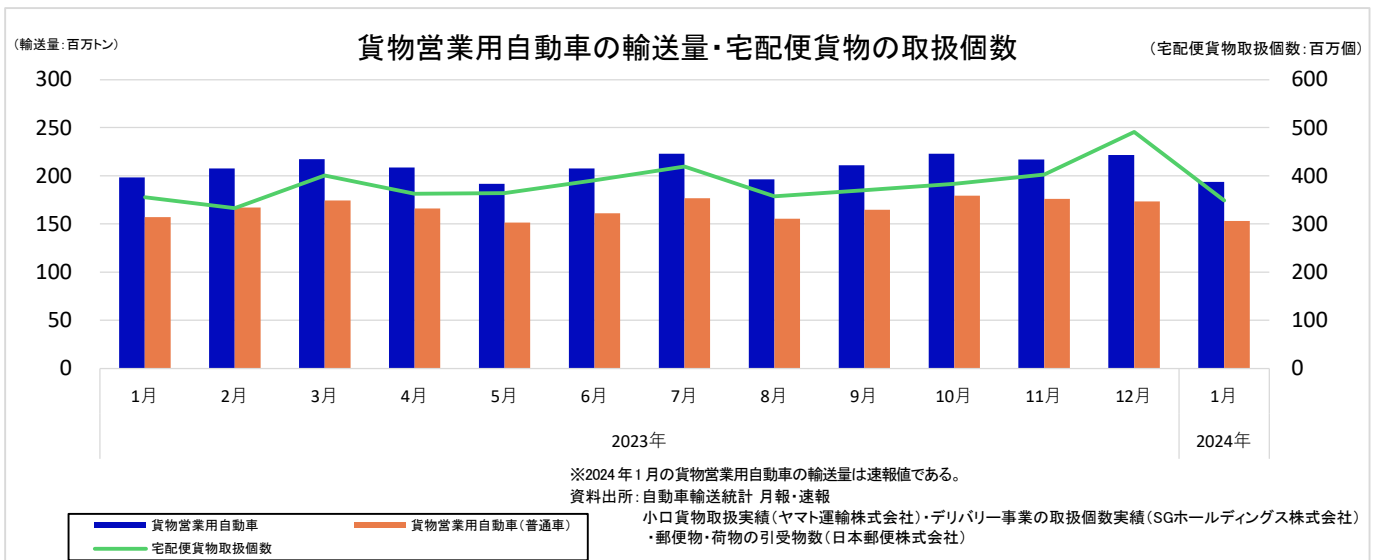
2. 貨物輸送

(1) 自動車

2024年1月の貨物営業用自動車の輸送量は、1億9,377万トン（前年同月比2.2%減）となった。そのうち、貨物営業用自動車（普通車）^(注6)は1億5,298万トン（前年同月比2.6%減）であった。

2024年1月の宅配便貨物の取扱事業者（大手3社）による宅配便貨物の取扱個数は、3億4,875万個（前年同月比1.9%減）となった。

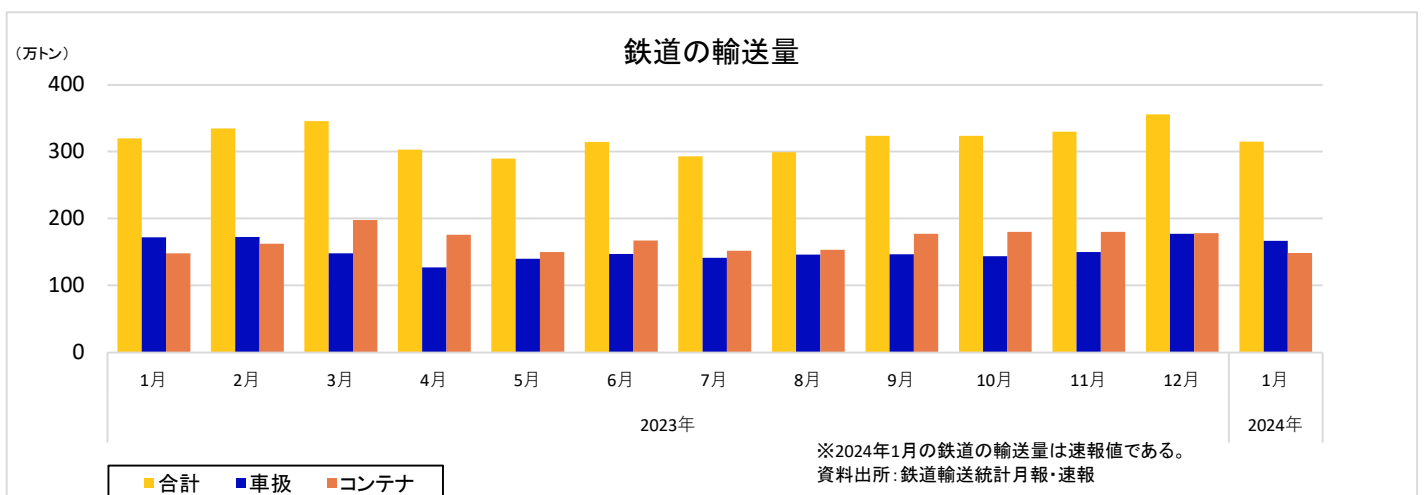
(注6) 普通自動車は、小型自動車、軽自動車、大型特殊自動車及び小型特殊自動車以外の自動車である（道路運送車両法施行規則別表第1）。5つの自動車の種別は、大きさ、構造、総排気量等の基準により分類され、総排気量の場合、小型自動車は660超2,000cc以下、軽自動車は660cc以下、普通自動車は2,000cc超の区分によっておおむね分類される。



(2) 鉄道

2024年1月の鉄道の輸送量は、315万トン（前年同月比1.4%減）となった。そのうち、車扱^(注7)は166万トン（前年同月比3.1%減）、コンテナは148万トン（前年同月比0.5%増）であった。

(注7) 車扱貨物（しゃあつかいかもつ）を略して記載しており、貨車を一両単位で借り切って輸送する貨物列車のことである。

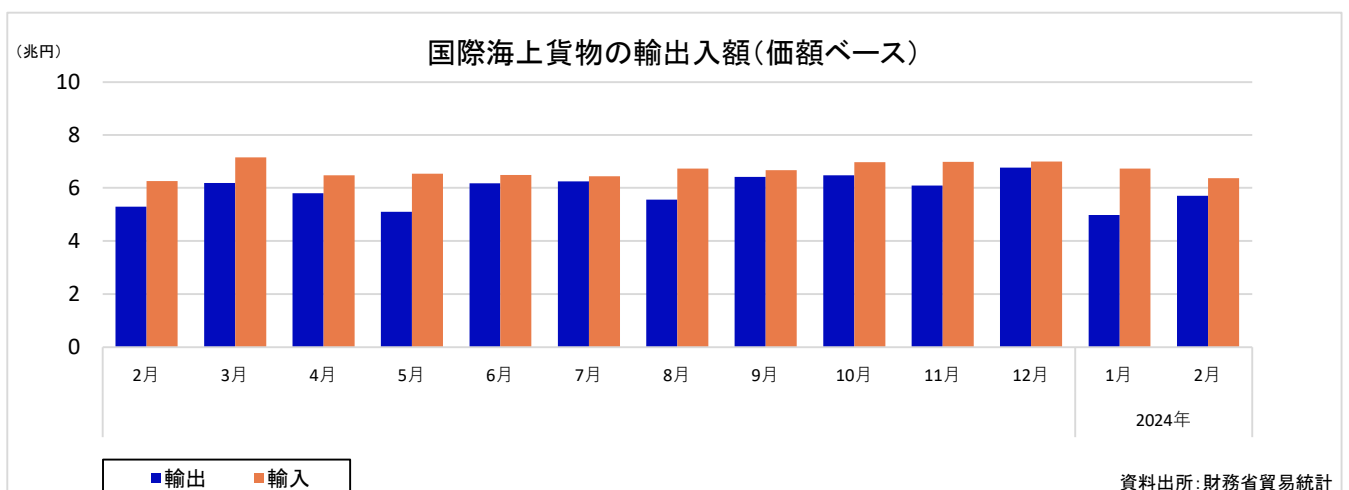
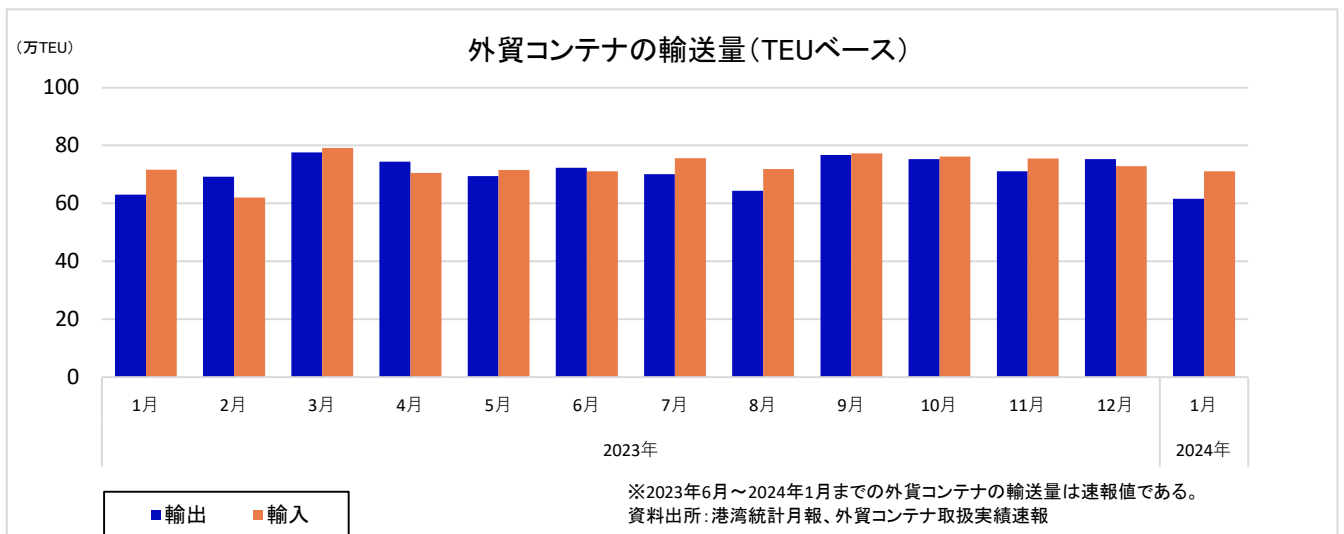
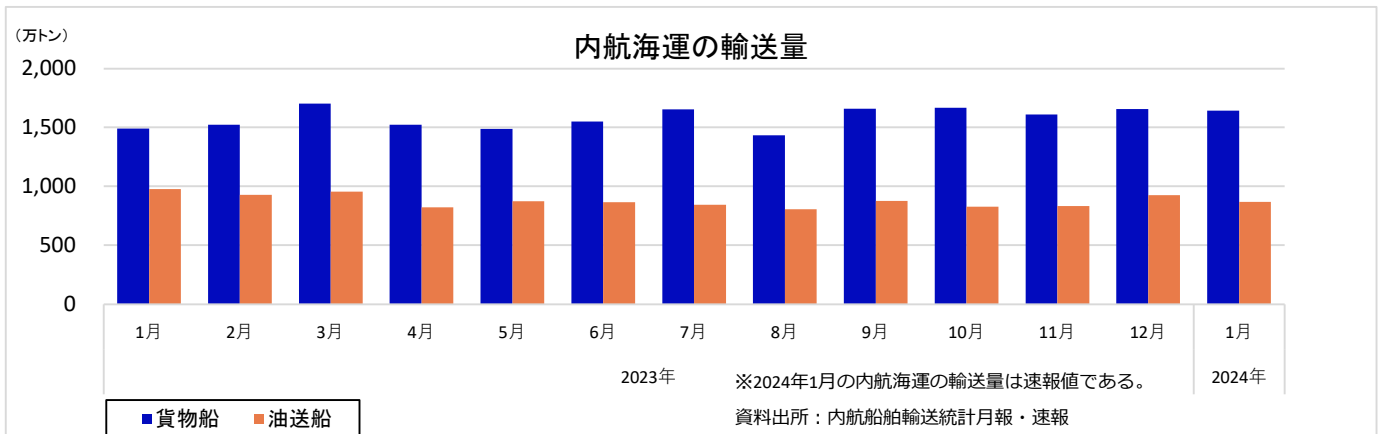


(3) 海運

2024年1月の内航海運の輸送量は、貨物船1,640万トン（前年同月比10.1%増）、油送船866万トン（前年同月比11.2%減）となった。

2024年1月の外航海運（外貨コンテナ）の輸送量は、輸出62万TEU（前年同月比0.6%増）、輸入71万TEU（前年同月比0.4%減）となった。

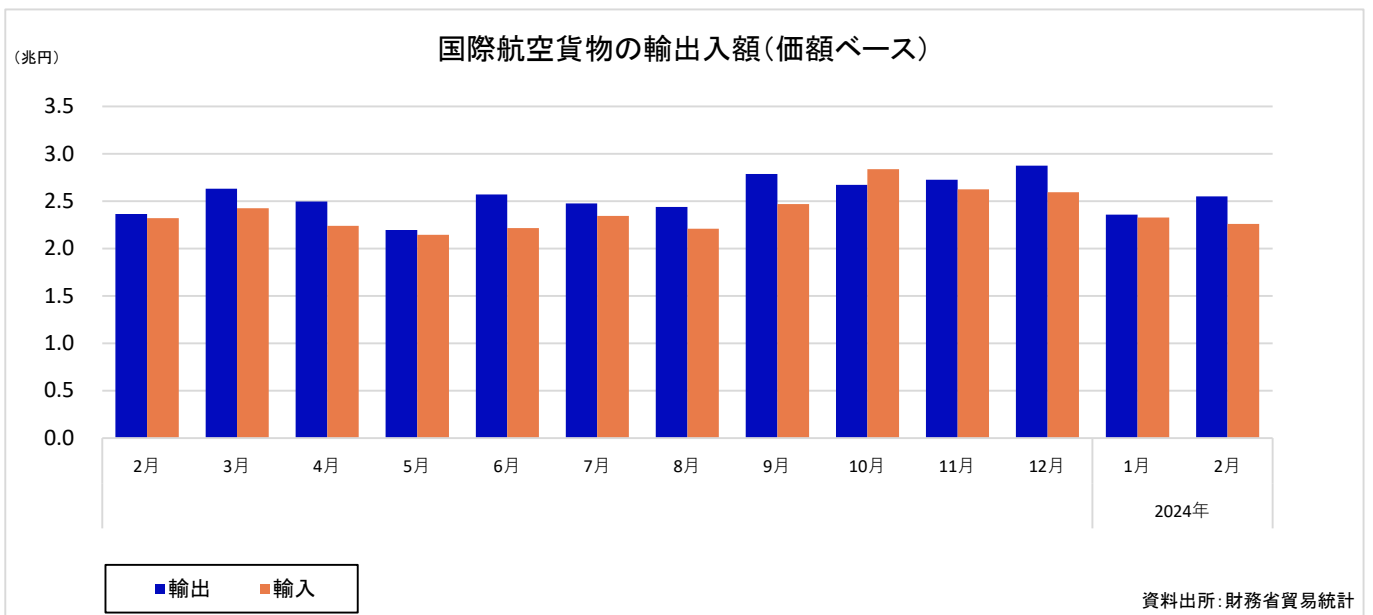
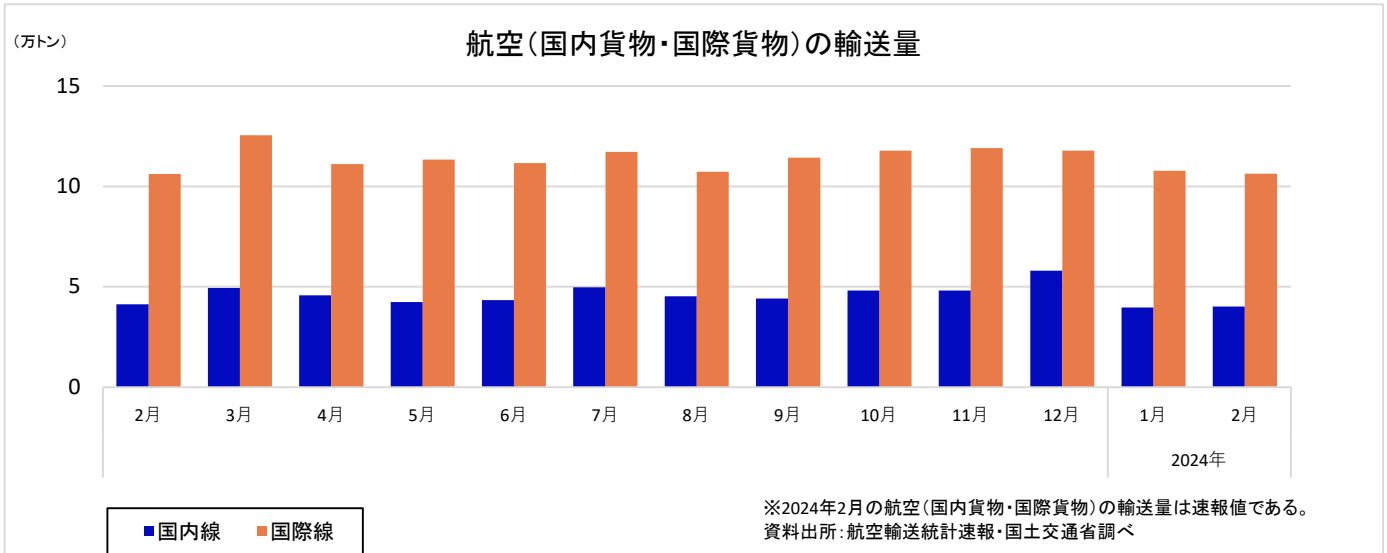
2024年2月の国際海上貨物（価額ベース）は、輸出5.7兆円（前年同月比7.7%増）、輸入6.4兆円（前年同月比1.7%増）となった。



(4) 航空

2024年2月の航空（国内貨物・国際貨物）の輸送量は、国内線4.0万トン（前年同月比3.9%増）、国際線10.6万トン（前年同月比9.1%減）となった。

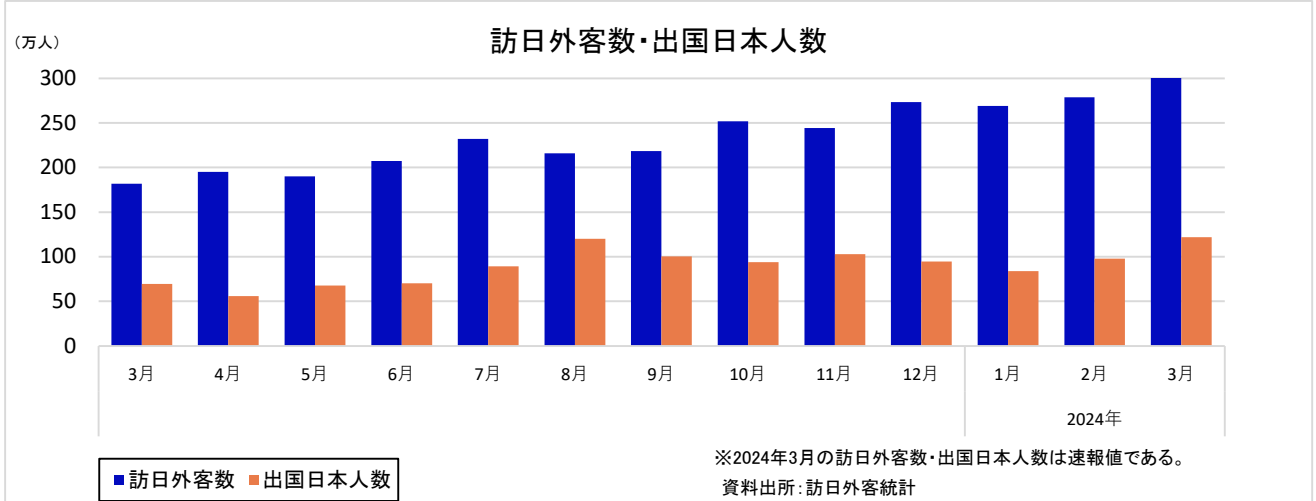
2024年2月の国際航空貨物（価額ベース）は、輸出2.6兆円（前年同月比7.9%増）、輸入2.3兆円（前年同月比2.7%減）となった。



3. 観光分野

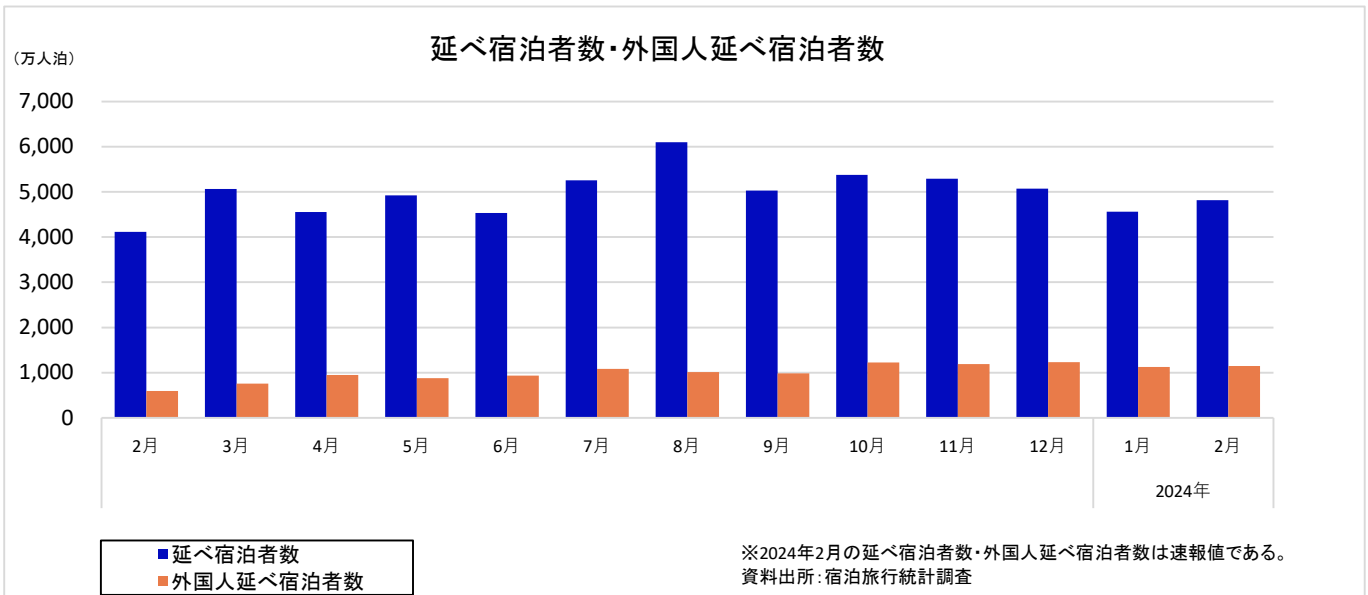
(1) 訪日外客数、出国日本人数

2024年3月の訪日外客数は、308万人（前年同月比69.5%増）となった。そのうち、韓国は66万人（前年同月比42.0%増）、中国は45万人（前年同月比496.7%増）、台湾は48万人（前年同月比73.7%増）、香港は23万人（前年同月比59.7%増）であった。また、2024年3月の出国日本人数は、122万人（前年同月比75.7%増）となった。ただし、2019年同月比は36.8%減となった。



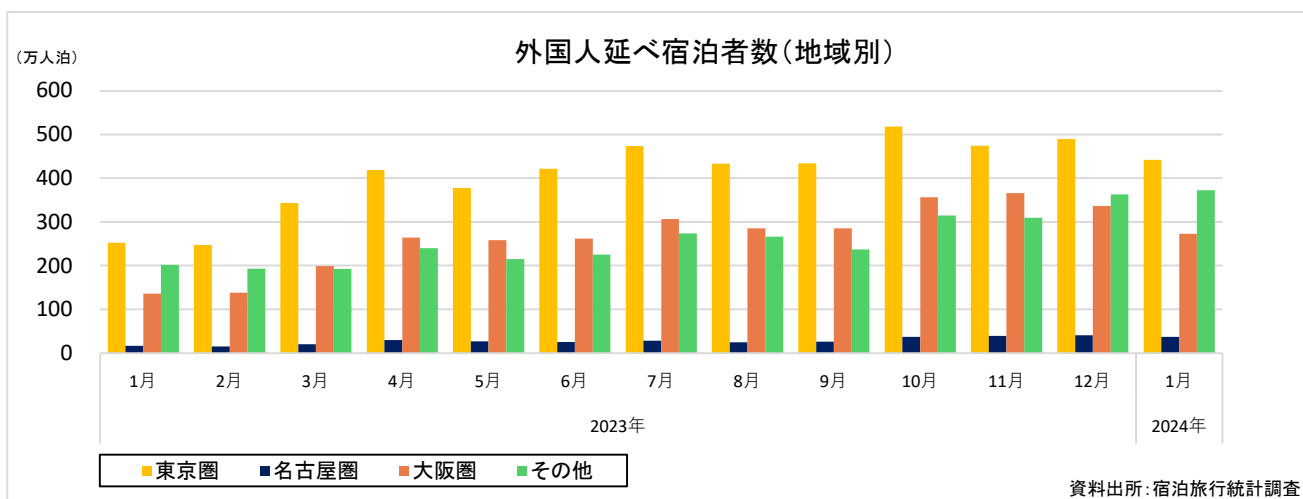
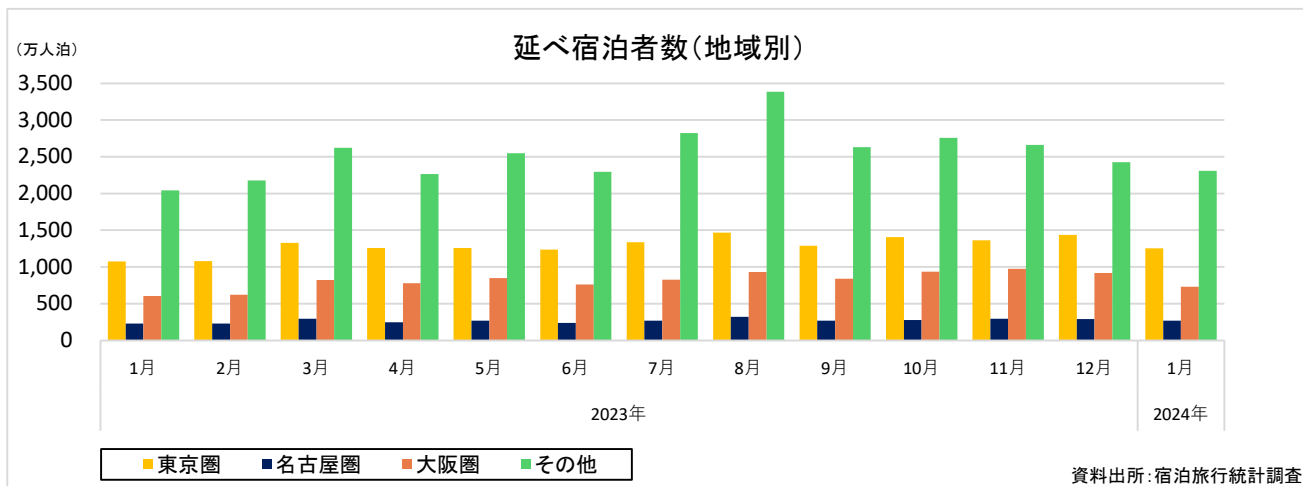
(2) 宿泊者数

2024年2月の延べ宿泊者数は、4,815万人泊（前年同月比17.0%増）となった。そのうち、外国人延べ宿泊者数は、1,144万人泊（前年同月比93.0%増）であり、その割合は23.8%であった。



2024年1月の延べ宿泊者数（4,565万人泊）のうち、東京圏は1,255万人泊（前年同月比16.8%増）、名古屋圏は271万人泊（前年同月比18.3%増）、大阪圏は732万人泊（前年同月比21.1%増）、その他は2,307万人泊（前年同月比13.0%増）であった。

2024年1月の外国人延べ宿泊者数（1,124万人泊）のうち、東京圏は442万人泊（前年同月比75.1%増）、名古屋圏は37万人泊（前年同月比129.4%増）、大阪圏は273万人泊（前年同月比100.8%増）、その他は372万人泊（前年同月比84.5%増）であった。



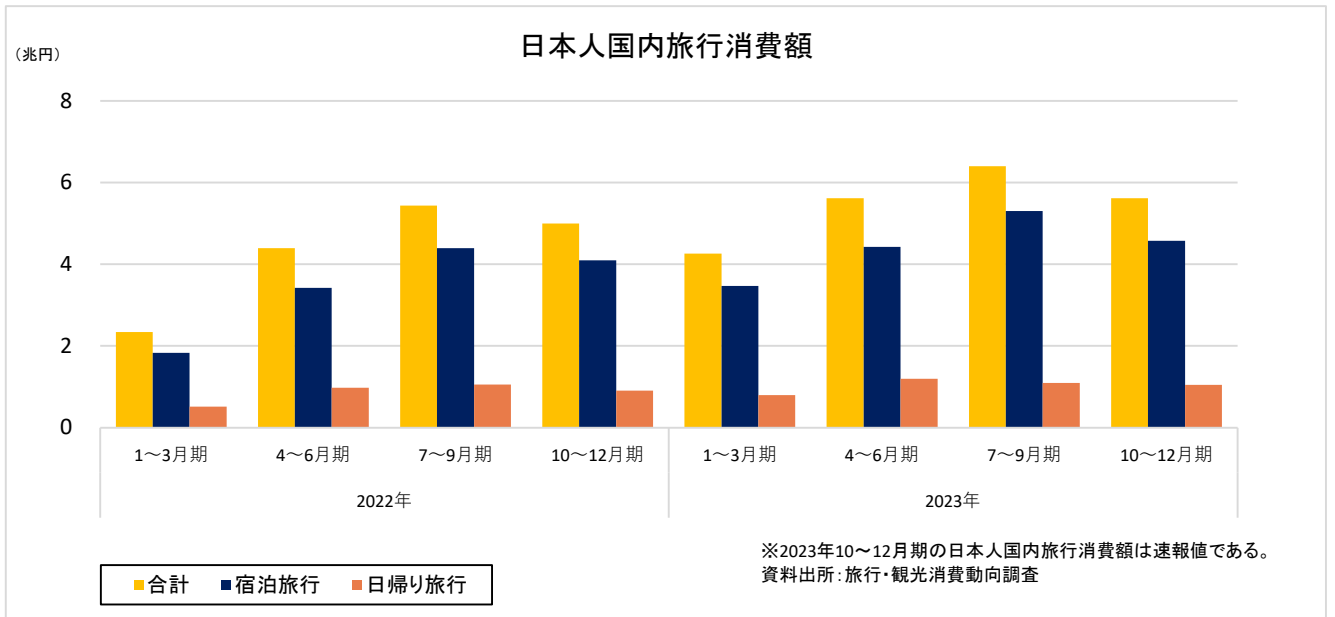
東京圏：東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県

名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県

大阪圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県

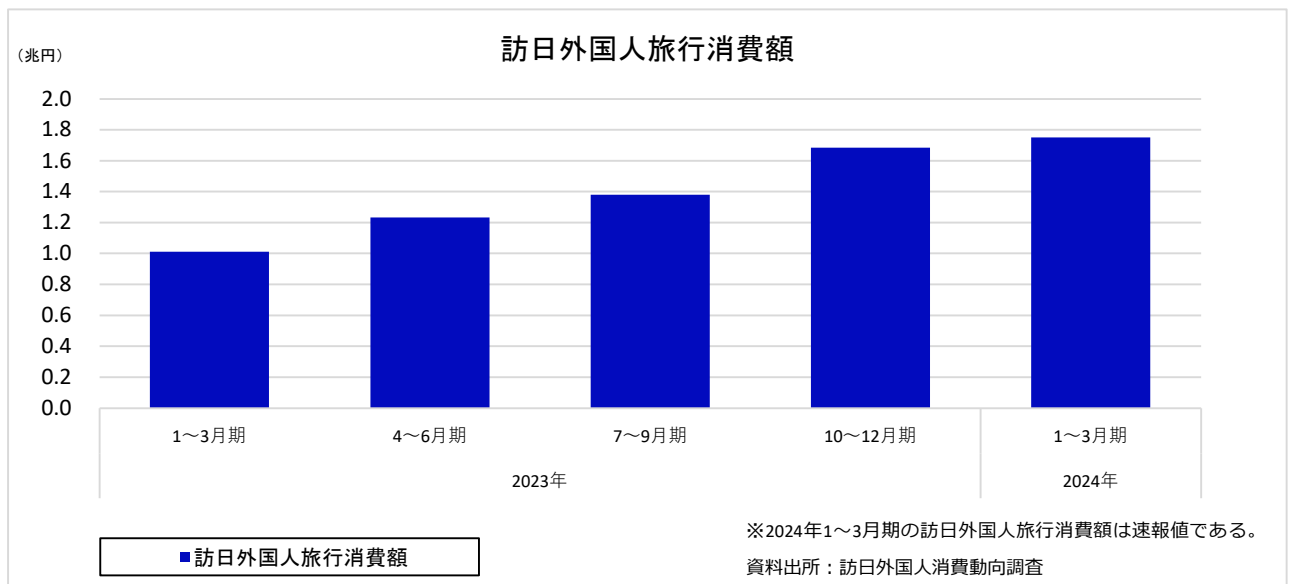
(3) 日本人国内旅行消費

2023年10～12月期の日本人国内旅行消費額は、5兆6,135万円（前年同期比12.3%増）となった。そのうち、宿泊旅行は4兆5,720億円（前年同期比11.7%増）、日帰り旅行は1兆414億円（前年同期比15.1%増）であった。



(4) 訪日外国人旅行消費

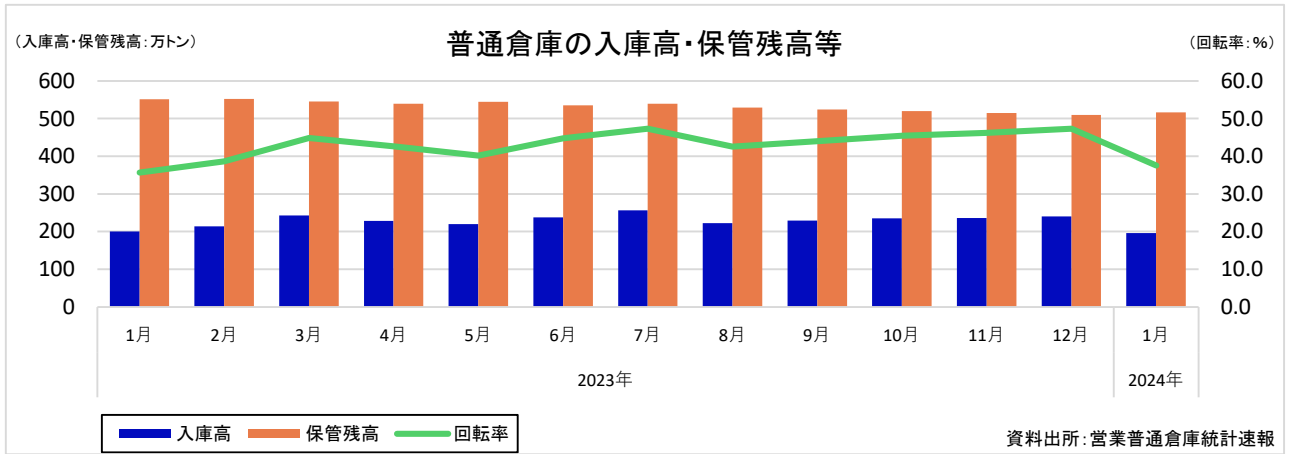
2024年1～3月期の訪日外国人旅行消費額は、1兆7,505億円（前年同期比73.3%増）となった。



4. その他

(1) 倉庫

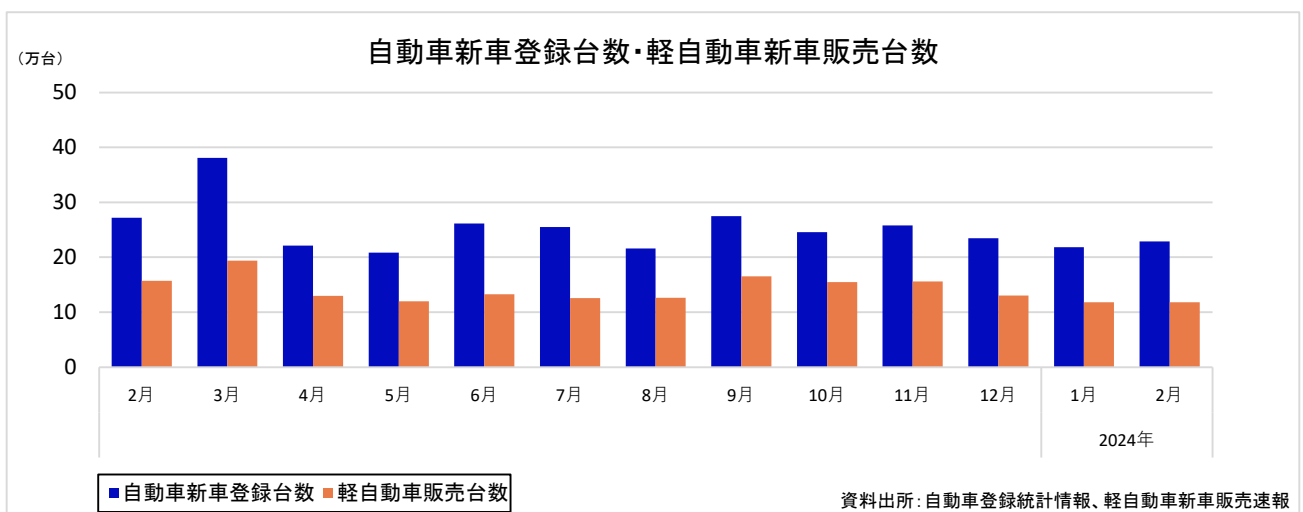
2024年1月の普通倉庫の入庫高は、196万トン（前年同月比2.1%減）、保管残高は517万トン（前年同月比6.3%減）、回転率37.5%となった。



(2) 自動車新車登録台数、軽自動車販売台数

2024年2月の自動車新車登録台数は、23万台（前年同月比15.8%減）となった。そのうち、旅客車登録台数は20万台（前年同月比14.2%減）、貨物車登録台数は2万台（前年同月比31.6%減）であった。

2024年2月の軽自動車販売台数は、12万台（前年同月比24.8%減）となった。

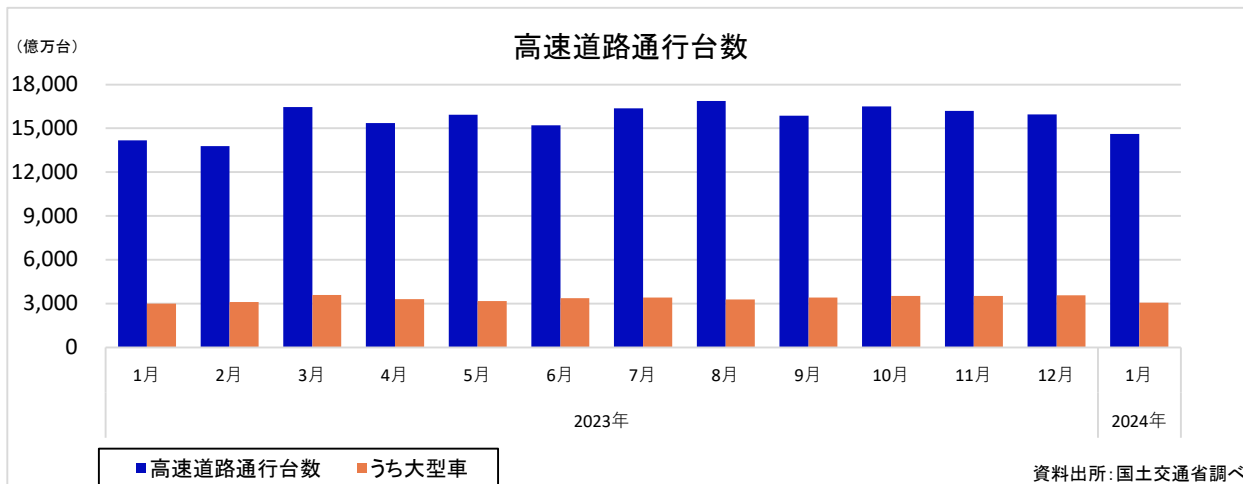


(3) 自動車保有車両数

2024年1月の自動車保有車両数は、8,302万台（前年同月比0.2%増）となった。

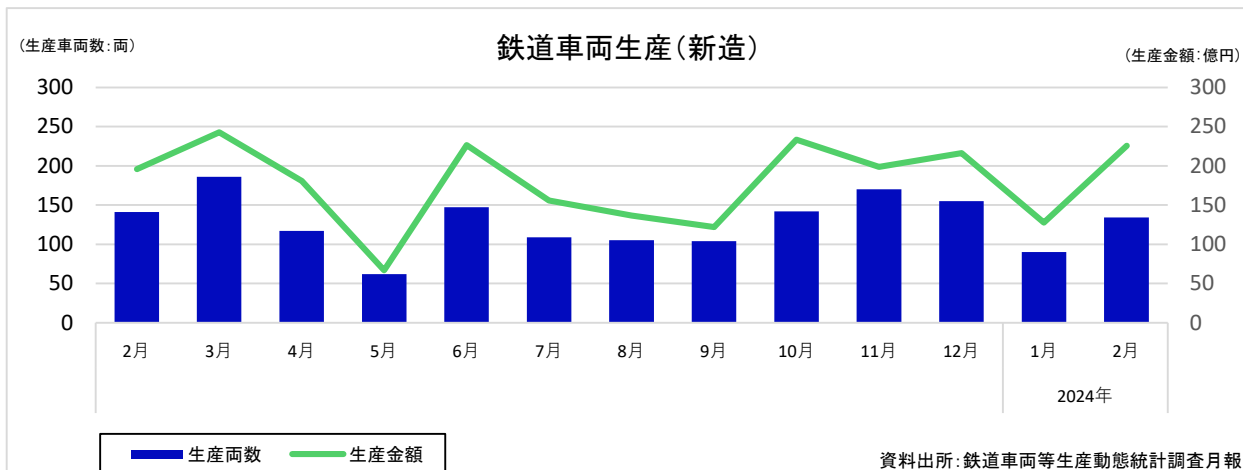
(4) 高速道路通行台数

2024年1月の高速道路通行台数は、14,608万台（前年同月比3.0%増）となった。そのうち、大型車通行台数は、3,050万台（前年同月比1.7%増）、東名高速道路通行台数は、1,228万台（前年同月比1.2%増）であった。



(5) 鉄道車両生産

2024年2月の鉄道車両（新造）の生産車両数及び生産金額は、それぞれ134両、226億円となった。



(6) 造船

2024年2月の造船（竣工）の隻数、トン数及び船価は、それぞれ21隻、579,383G/T、871億円となった。

※G/T…Gross Tonnage（総トン数）の略

